

第3節 再生可能エネルギーの活用

1 地域に役立つ再エネ等の導入【環境政策課】

(1) 1市町1エネおこし

県では、エネルギー源の多角化を、地球温暖化対策やエネルギー供給力の強化だけでなく、地域経済の活性化（地域おこし）にも役立てるため、平成24年度から「1市町1エネおこし」を目標に、再生可能エネルギーの導入を推進してきました。

平成28年度は県内4つの地域（小浜市、あわら市、永平寺町、南越前町）を選定し、再生可能エネルギーの導入を検討する地域協議会の運営に対する経費や技術面での支援を行っています。また、全県的な事業化の推進組織として「ふくい まち・エネおこしネット協議会」を平成24年度に設置し、事業化を検討する地域協議会が互いに情報共有を図るとともに、専門家による再エネ事業化に向けた助言や情報提供を行っており、平成28年度は3回の協議会を開催しました。

県内17全ての市町で、太陽光や小水力、木質バイオマス、雪氷熱といった地域に賦存する再生可能エネルギーの事業化に向けた検討が進められており、発電や熱利用など、様々な可能性を検討した結果、敦賀市のイベントにおけるバイオディーゼル燃料の活用、また、あわら市の温泉施設における木質バイオマス熱利用など、エネルギーの地産地消という具体的成果も現れています。

今後も、県内17全ての市町で再生可能エネルギー

が導入されることを目指し、「1市町1エネおこし」の取組みを推進していきます。

(2) 太陽光発電の設置

県では、これまでに県本庁舎（30kW）をはじめ、県内各地域の合同庁舎、県立高校（各10kW）や県若狭湾エネルギー研究センター（20kW）など33の県有施設に、平成27年度末で、合わせて約884kWの太陽光発電設備を率先して導入しています。また、民間での導入拡大に向けて、市町と連携し、住宅用太陽光発電設備の導入助成を、平成27年度は500件行いました。

なお、県の導入助成については、平成27年度で終了しました。

さらに、北陸電力株式会社や民間企業のメガソーラーの導入、各市町においても、国の導入補助制度や、北陸電力株式会社および関西電力株式会社のグリーン電力基金等を活用して、小中学校や公民館などに、太陽光発電設備を導入しました。

これらを含めて、平成27年度末までに県内に設置された太陽光発電設備の総出力は、約141,184 kWとなっています。

（資源エネ庁 固定価格買取制度 設備認定容量）

1市町1エネおこし事業の取組（平成28年度）

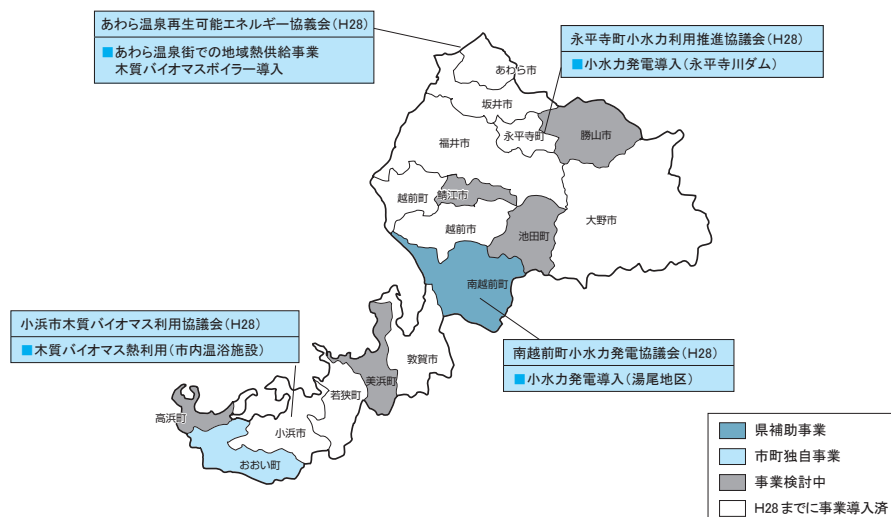


図 2-3-1 1市町1エネおこし取組み状況

(3) 再生可能エネルギー導入推進基金事業

県では、平成26年度に、「福井県再生可能エネルギー導入推進基金」を造成し、系統から独立して発電が可能な再生可能エネルギーの特徴を生かして、「停電時にも一定の電気が必要となる防災避難拠点への再エネ発電設備（太陽光・蓄電池等）の導入」を推進し、「災害に強く、低炭素な地域づくり」を県下に展開しています。

平成27年度までに、県管理の3施設に太陽光発電設備と蓄電池、1施設に木質バイオマスボイラーを導入しました。



(消防学校 太陽光発電設備)

また、敦賀市など7市町において、太陽光発電設備と蓄電池4施設、ソーラーLED外灯を42施設に導入し、その他、民間の福祉避難所1施設に太陽光発電設備と蓄電池を導入しました。

平成28年度は、県管理の1施設に太陽光発電設備と蓄電池および、県立4高等学校に太陽光発電設備と蓄電池、ソーラーLED外灯を導入しました。

市町においては、福井市など12市町において、太陽光発電設備と蓄電池15施設、ソーラーLED外灯169施設、木質バイオマスボイラーを3施設に導入し、その他、民間の福祉避難所2施設に太陽光発電設備と蓄電池を導入しました。



(上志比文化会館 木質バイオマスボイラー)

再生可能エネルギー導入推進事業 整備実績

設備施設	事業主体		
	県	市町	民間企業
太陽光+蓄電池	8	19	3
ソーラーLED 外灯	(4)	211	0
木質バイオマス	1	3	0
合計	9	233	3

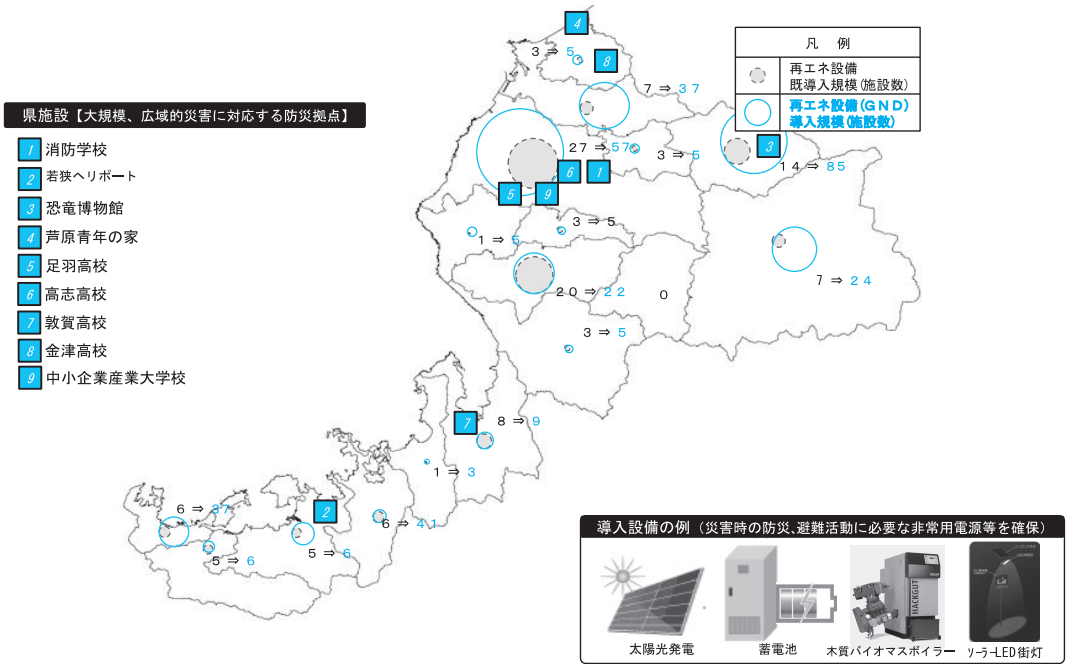


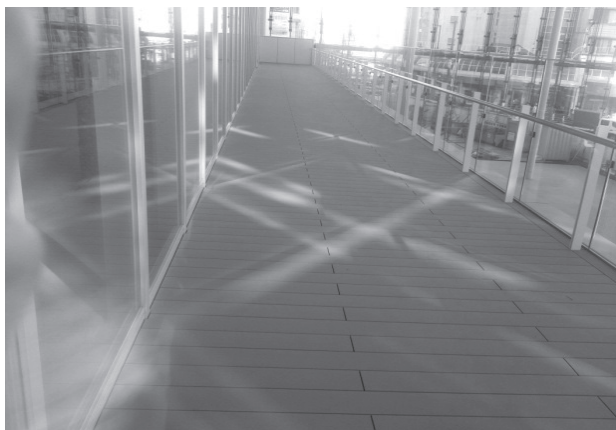
図 2-3-2 再生可能エネルギー導入推進基金事業 整備施設

◆第2部 分野別施策の実施状況

2 木質バイオマス^{*1}の有効利用【県産材活用課】

環境負荷の少ない低炭素社会を構築していく観点から、林地に残った間伐材や製材工場から排出される端材・木屑などの未利用木質資源を有効に利用していくことが求められています。

県では、坂井地区の森林組合と県内の企業が連携し、間伐材を利用した木質ペレットやウッドプラスチックの原料となる「木粉」の製造施設を「バイオマスエネルギーセンター」として整備を行い、平成25年4月より生産を開始しています。



ハビリン（福井市）テラスに使用されたウッドプラスチック製品

また、再生可能エネルギーの固定価格買取制度の導入を受け、全国各地で木質バイオマス発電施設の整備が進められています。

本県でも、平成28年4月から、大野市で間伐材等を燃料とする木質バイオマス発電施設が稼働しています。

県では、発電用燃料となる間伐材の安定供給体制を整備するため、搬出技術習得に向けた研修会などを実施しています。

木質バイオマス発電施設の導入により利用可能となった林地残材や需要の高まってきている薪等を森林所有者自らが生産、販売できる拠点として、平成27年度から「山の市場」を整備しています。山の市場では、森林所有者が搬出した林地残材等を受入れるとともに、農産物等を販売するイベントの開催を通じて中山間地域の活性化を図っています。



軽トラックで林地残材を持ち込む森林所有者



山の市場に運ぶため林地残材等を軽トラに積む森林所有者

コラム 木質バイオマス発電施設の概要

- ・建設場所は大野市七板（敷地面積31,000㎡）
- ・発電規模7,000kw級（約1万5千世帯に電力供給可能）
- ・発電用燃料として約12万m³/年を使用
（内訳 間伐材：6万3千m³/年 製材端材等：5万7千m³/年）
- ・平成28年4月から稼働



木質バイオマス発電施設

^{*1} 木質バイオマス：「バイオマス」とは、生物資源（bio）の量（mass）を表す言葉であり、「再生可能な、生物由来の有機性資源（化石燃料は除く）」のことをいいます。特に、木材からなるバイオマスのことを「木質バイオマス」といいます。木質バイオマスには、主に、樹木の伐採や造材のときに発生した枝、葉などの林地残材、製材工場などから発生する端材やおが屑などのほか、街路樹の剪定枝や住宅の解体材などの種類があります。